

様式一覧 (抜粋)

	様式番号	様式名	ページ	コピー	組合員の押印
貸付規程実施に関する規則で定める様式	様式第1号(1)～(4)	貸付申込書	91～	不可	必要
	様式第2号(1)・(2)	貸付決定通知書	98～	—	—
	様式第3号	償還表	100	—	—
	様式第4号(1)・(2)	借用証書	101～	不可	必要
貸付事業事務処理基準で定める様式	様式第3号の2	特例住宅災害・特例既住宅貸付けに係る償還猶予等申出書(特例の猶予等申出書)	103	可	不要
	様式第3号の3	住宅災害貸付けに係る元金猶予申出書	104	可	不要
	様式第16号	未償還貸付元利金の控除に関する承諾書	105	可	必要
	様式第17号	在宅介護対応住宅の新築等に係る申立書	106	可	不要
	様式第18号	証明書(外国の教育機関の教育課程等の確認書)	107	可	—
	様式第19号	貸付金控除依頼書	108	可	不要
	様式第21号	出産貸付けに係る医療機関の証明書	109	可	—
	様式第22号	貸付事業における個人情報に関する同意書	110～	可	不要
京都支部貸付細則で定める様式	様式細第1号	経歴書	113	可	必要
	様式細第2号	貸付資金・振込依頼書	114	不可	—
	様式細第3号	完了報告書	115	不可	不要
	様式細第4号	完了遅延報告書	116	可	不要
	様式細第5号	建築計画に係る誓約書	117	可	必要
	様式細第6号	住宅建築届	118	可	不要
	様式細第7号	償還猶予申出書	119	可	不要
	様式細第8号	償還猶予金控除開始通知書	120	—	—
	様式細第9号	全額繰上償還申出書	121	可	不要
	様式細第10号	一部繰上償還申出書	122	可	不要
	様式細第11号	貸付金償還金内訳書	123	—	—
貸付事務の手引で定める様式	様式第12号	同意書	124	可	必要
	様式第13号	住宅・住宅災害貸付申込書の添付書類の省略について	125	可	不要
	様式第14号	貸付予定証明交付申請書	126	可	不要
	様式第15号	貸付残高証明交付申請書	127	可	不要
	様式第15号の2	償還表再交付申請書	128	可	不要
	様式第15号の3	貸付金償還金内訳書交付申請書	129	可	—
	様式第16号	一部繰上償還に係る計算書	130	可	—
様式第17号	借受人転出報告書	131	可	—	

* コピー可とあるものは、次ページ以降の様式をコピーして使用してください。

コピー不可のものは、支部又は支所に請求してください。

コピー不可

様式第1号(1)

		所属コード			
		職員番号			
申込番号 第 号 一般・特別・教育・災害 医療・結婚・葬祭 (○で囲む)				貸付区分 (○で囲む) 新規・借換	
貸付申込書				審査	
申込金額	円	内訳	毎月償還	円	※決定金額
			ボーナス償還	円	
給料月額	円	借受中の貸付金の償還額	貸付種別	毎月償還	円
給料月額の $\frac{3}{10}$ に相当する額	円		一般貸付け	円	円
給料月額の $\frac{6}{10}$ に相当する額	円		特別貸付け	円	円
希望する償還回数	毎月償還 回		住宅貸付け	円	円
	ボーナス償還 回		介護構造部分の貸付け	円	円
申込事由			住宅災害貸付け	円	円
対象者氏名	続柄 ()		教育貸付け	円	円
入学又は修学する学校名 (教育貸付けの場合のみ記入)			災害貸付け	円	円
受取金融機関	銀行		医療貸付け	円	円
	支店 (口座番号 号)		結婚貸付け	円	円
			葬祭貸付け	円	円
			合計	円	円
団体信用生命保険 (教育貸付けの場合のみ○で囲む)			適用・非適用		
公立学校共済組合貸付規程に基づいて、一般貸付保険の適用を受けることとし、上記の金額を借り受けたいので、申し込みます。					
令和 年 月 日 公立学校共済組合 支部長 殿					
申込人	所属所名	(TEL)			
	現住所	(TEL)			
	組合員資格取得年月日	昭和・平成・令和 年 月 日			
	職名	フリガナ		満	歳
	氏名				
上記の記載は、事実と相違ないことを証明します。					
令和 年 月 日					
所属所名 所属所長名					
印					

- 注意 (1) ※印の欄は、記入しないこと。
 (2) 給料月額欄は、申込みのときにおける給料(調整額及び教職調整額を含む。)を記入すること。
 (3) 対象者氏名欄は、一般貸付け以外の貸付けで、申込事由対象者が申込人以外の方に記入すること。
 (4) 申込人は、自書すること。
 (5) 所属所長の印章は、公印とすること。

コピー不可

様式第1号(2)の1

					所属コード		
					職員番号		
申込番号 第 号 住宅・住宅災害・介護(住宅)・介護(住災) 貸付申込書 (○で囲む)					貸付区分(○で囲む)		審査
					新規・借換		
申込金額	円	内訳	毎月償還	円	※決定金額	円	受付
			ボーナス償還	円			
給料月額	円		毎月償還	円	ボーナス償還	円	
組合員期間	年		貸付種別	一般貸付け	円	円	
給料の月数	月		借受中の貸付金の償還額	住宅貸付け	円	円	
給料月額の 3/10 に相当する額	円			介護構造部分の貸付け	円	円	
給料月額の 6/10 に相当する額	円			住宅災害貸付け	円	円	
希望する償還回数	回	毎月償還		教育貸付け	円	円	
		ボーナス償還		災害貸付け	円	円	
申込事由 (○で囲む)	住宅			医療貸付け	円	円	
	敷地			結婚貸付け	円	円	
	新築・増築・改築・移築			葬祭貸付け	円	円	
	修理・購入・借入・補修			計	円	円	
購入又は工事完了予定年月日		令和	年	月	日	給与支給機関	
貸付限度額	組合員期間による算出		給料月額		円	×	(給料の月数)
	在職年数		年		円	=	円
	申込時の退職手当額		(給料月額) (自己都合による退職手当支給率) (調整額)		円	×	+ 円 = 円
受取金融機関		銀行		支店 (口座番号		号)	
団体信用生命保険(○で囲む)		適用・非適用					
公立学校共済組合貸付規程に基づいて、住宅貸付保険の適用を受けることとし、上記の金額を借り受けたいので、申し込みます。							
令和 年 月 日							
公立学校共済組合 支部長 殿							
申込人	所属所名		(TEL)				
	現住所		(TEL)				
	組合員資格取得年月日		昭和・平成・令和 年 月 日				
	職名	フリガナ				生年月日	
氏名					年月日(満歳)		
上記の記載は、事実と相違ないことを証明します。							
令和 年 月 日							
所属所名							印
所属所長名							

- 注意 (1) ※印の欄は、記入しないこと。
(2) 給料月額欄は、申込みのときにおける給料(調整額及び教職調整額を含む。)を記入すること。
(3) 組合員期間の1年未満の端数は切り捨てること。
(4) 申込時の退職手当額は、貸付規程第2条第7号に規定する退職手当の額を記入すること。
(5) 申込人は、自書すること。
(6) 所属所長の印章は、公印とすること。

様式第1号(2)の2

現在の住宅状況 (具体的に記入すること)						
候補物件の状況	所在地 (登記簿上の地番)					
	構造 の 大 要	一戸建住宅	造 階建	階面積 m ²	室数	室 畳
		増改築部分の延面積 m ²				
	集合住宅 (マンション等)	造 階建の 階部分、専有	m ²	室数	室 畳	
敷地の状況	所有地 購入地 借地	・地目 ・地積		m ²		
資金計画		貸付申込金 (必要額)	民間金融機関等 借入金	自己資金	その他の借入金	合計 (契約額)
		円	円	円	円	円
新物件に居住する家族構成	申込人との続柄	氏 名	年齢	備 考		
	本人					
住宅及び敷地所在地の見取図 (最寄りの駅又は停留所等からの目標を明記すること)						

注意 増改築の場合は、完成後の全体面積も記入すること。

様式第1号(2)の3

○住宅・住宅災害貸付申込書に添付する書類

申 込 事 由		必 要 書 類
土地付住宅 マンション等中高層 共同住宅を含む。	新築購入 (建築中のものを 含む)	①売買契約書の写し ②敷地の登記事項証明書 ③確認済証の写し ④住宅の平面図
	中古購入	①売買契約書の写し ②敷地の登記事項証明書 ③住宅の登記事項証明書 ④住宅の平面図
住 宅	新 築	①工事請負契約書の写し(契約金額が150万円以下の場合は、請書の写しをもってこれに代えることができる。) ②敷地の登記事項証明書及び敷地の名義人の工事承諾書の写し ③確認済証の写し ④住宅の平面図
	増築、改築、移築	①工事請負契約書の写し(契約金額が150万円以下の場合は、請書の写しをもってこれに代えることができる。) ②敷地の登記事項証明書及び敷地の名義人の工事承諾書の写し ③住宅の登記事項証明書 ④確認済証の写し ⑤住宅の平面図
	購 入	①売買契約書の写し ②敷地の登記事項証明書及び敷地の名義人の工事承諾書の写し ③住宅の登記事項証明書(新築中のもので未登記の場合は確認済証の写し) ④住宅の平面図
	修 理	①工事請負契約書の写し(契約金額が150万円以下の場合は、請書の写しをもってこれに代えることができる。) ②住宅の登記事項証明書及び住宅の名義人の工事承諾書の写し ③修理箇所の図面又は写真
	借 入 れ	①賃貸借契約書の写し ②住宅の平面図
敷 地	購 入	①売買契約書の写し ②敷地の登記事項証明書 ③住宅新築工事に係る誓約書
	借 入 れ	①賃貸借契約書の写し ②住宅新築工事に係る誓約書
	補 修	①工事請負契約書の写し(契約金額が150万円以下の場合は、請書の写しをもってこれに代えることができる。) ②補修箇所の図面又は写真 ③敷地の登記事項証明書及び敷地の名義人の工事承諾書の写し ④市区町村、警察署、消防署等の所轄官公署が発行するり災証明書(水震その他の非常災害により損害を受けた場合に敷地を補修するとき。)
住宅災害貸付け又は貸付規程第8条第3項(住宅貸付けの特例)による住宅貸付けの申込人は、上記に掲げる書類のほか、市区町村、警察署、消防署等の所轄官公署が発行するり災証明書を添付すること。		

※ 上記の書類のほか実情に応じて、支部長が必要と認めた書類

コピー不可

(表)

組合員・任継組合員		所属コード	
		職員番号	
高額医療貸付申込書			
申込金額	千円	※決定金額	千円
療養を受けた者			
氏名	続柄	氏名	続柄
保険医療機関等			
所在地		所在地	
名称		名称	
TEL		TEL	
受取金融機関	銀行	支店(口座番号	号)
公立学校共済組合貸付規程に基づいて、上記の金額を借り受けたいので申し込みます。 令和 年 月 日 公立学校共済組合 支部長 殿			
申 込 人	組合員 又は 任意継続組合員	所属所名 組合員証又は任意継 続組合員証記号番号	(印)
	組合員又は任意継続組合員資格取得年月日		年 月 日
	現住所	〒 (印)	
	職名	フリガナ	満 歳
		氏名	
上記の記載は、事実と相違ないことを証明します。 令和 年 月 日 所属所名 所属所長名 印			

- 注意 (1) ※印の欄は、記入しないこと。
- (2) 高額療養費の支給の対象となる療養を受けた事実を証明する保険医療機関等の請求書又は領収書の写しを添付すること。
- (3) 所属所長の印章は、公印とすること。(任意継続組合員は、この欄は必要としない。)
- (4) 申込人は、自書すること。

(裏)

審	査	貸	付	受	付

※高額療養費等相当額の算定等

保険医療機関等の
請求（領収）金額

控 除 額

高額療養費相当額

円 円 円
〔 〕 - 〔 〕 = 〔 〕

コピー不可

様式第1号(4)

		組合員・任継組合員		所属コード	
				職員番号	
出 産 貸 付 申 込 書					
申 込 金 額				千円	※ 決 定 金 額
					千円
出 産 者	氏 名		続 柄		被 扶 養 者 認 定 日 (続柄が本人以外の場合に記入)
	出 産 日	年 月 日	妊 娠 月	か 月	単胎・多胎(胎児の数:)
申 込 事 由		1 出産予定日まで2月以内(多胎の場合は4月以内)で費用が必要なため (○で囲む) 2 妊娠4月以上で、医療機関等へ一時的な支払が必要なため(1の場合を除く)			
貸付限度額		出産費・家族出産費()		千円	× 胎児の数 () =
					千円
受取金融機関		銀行		支店(口座番号)	
<p>公立学校共済組合貸付規程に基づいて、上記の金額を借り受けたいので申し込みます。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">公立学校共済組合 支部長 殿</p>					
申 込 人	組 合 員	所 属 所 名		(Tel)	
	又 是	組 合 員 証 又 は 任 意 継 続 組 合 員 証 記 号 番 号			
	任 意 継 続 組 合 員	組 合 員 又 は 任 意 継 続 組 合 員 資 格 取 得 年 月 日		年 月 日	
	現 住 所	〒 (Tel)			
	職 名	フリガナ			満 歳
	氏 名			印	
<p>上記の記載は、事実と相違ないことを証明します。</p> <p style="text-align: center;">令和 年 月 日</p> <p style="text-align: center;">所属所名 _____</p> <p style="text-align: center;">所属所長名 _____ 印</p>					

注意(1)※印の欄は、記入しないこと。

(2)妊娠4月以上とは、85日以上を言う。

(3)所属所長の印章は、公印とすること。(任意継続組合員は、この欄は必要としない。)

(4)申込人は、自書すること。

公立学校共済組合 京都 支部長

貸付決定通知書

さきにお申し込みのありました貸付けは、公立学校共済組合貸付規程第12条の規定により下記のとおり決定いたしましたので通知します。

なお、住宅貸付け(住宅災害貸付け及び特例住宅災害貸付を含む。)の場合には、新築等が完了したとき直ちに別添工事等完了報告書を提出してください。

所 属 所				
氏 名			団 信 区 分	
貸 付 種 別			償 還 方 法	
貸 付 番 号	号			
		控除内訳	毎月償還	ボーナス償還
貸 付 金 額	円	未償還元金	円	円
控 除 額	円	利 息	円	円
送 金 額	円	猶 予 金	円	円
送 金 日	令和 年 月 日	計	円	円
償 還 方 法		毎月償還	ボーナス償還	
	貸 付 金 額	円	円	
	一 回 の 償 還 額	円	円	
	(最終償還額)	円	円	
	利 率	%	%	
	償 還 回 数	回	回	
	開 始 年 月	令和 年 月		
終 了 年 月	令和 年 月			
送 金 先	金 融 機 関			
	支 店			
	口 座 番 号			

No.

高額医療・出産貸付決定通知書

令和 年 月 日

殿

公立学校共済組合 支部長 印

令和 年 月 日付けで申込みのありました貸付けは、公立学校共済組合貸付規程第35条の規定により下記のとおり決定しましたので、通知します。

記

1 貸付決定番号	第 号
2 貸付種別	高額医療・出産
3 貸付金額	, 000円
4 送金年月日	令和 年 月 日
5 貸付金の償還	高額医療貸付けにあつては共済組合から支給される高額療養費から、出産貸付けにあつては同じく出産費又は家族出産費から、貸付金に相当する金額を控除します。

注意 この通知書を受理したときは、直ちに借用証書を支部長あて送付すること。

様式第3号

償 還 表

毎月償還 (1回あたり償還額 円
最終回償還額 円

ボーナス償還 (1回あたり償還額 円
最終回償還額 円

毎月	毎月償還				ボーナス償還				未償還元金
	回数	元金	利息	未償還元金	回数	元金	利息	未償還元金	

コピー不可

所属コード	
職員番号	

貸付決定番号 第 号 証書番号 番号第 号

一般・特別・住宅・住宅災害
 介護(住宅)・介護(住災)・教育
 災害・医療・結婚・葬祭
 特例住災・介護(特例住災)
 特定住災・介護(特定住災)(○で囲む)

貸付借用証書

金	千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円
---	----	----	----	---	---	---	---	---

公立学校共済組合貸付規程(以下「貸付規程」という。)の定めを承知の上、上記の金額を下記の条件により借用しました。

記

- 貸付金の利息は月利とし、貸付決定通知又は償還表に記載の貸付利率のとおりとします。
- 貸付規程に定める貸付保険の保険料充当額を負担するため、別に定める率を上記1の利率に加算します。
- 借受人が組合員の資格を喪失した場合において、上記金額に未償還金額があり、かつ、借受人又は借受人と生計同一関係にある三親等内の親族に支給すべき給付金(埋葬料及び家族埋葬料を除く。)又は借受人に対する退職手当(これに相当する手当等を含む。以下同じ。)が支給されるときは、当該未償還金額及び当該未償還金額に係る利息相当額(組合員資格喪失後の期間に係る利息相当額は、組合員の資格を喪失した日の前日において適用されていた利率により算出した額)を、当該給付金(当該給付金に係る附加給付又は一部負担金の額の払戻しがあるときは、これらを含む。)及び退職手当から控除します。
- この貸付けについて公正証書を作成する必要があるときは、いかなる場合でもその要求に応じていただきます。
- この貸付けについて訴訟が生じたときは、借受人の現住所のいかんにかかわらず、支部の所在地の裁判所をその管轄とします。

※令和 年 月 日

公立学校共済組合 支部長 殿

借 受 人	所属所名			(Tel)
	現住所	〒		(Tel)
	職名	フリガナ		
	氏名			㊦

- 注意 (1)※印の欄は、記入しないこと。
 (2)申込人は、自書すること。

コピー不可

組合員・任継組合員

所属コード

職員番号

貸付決定番号 第 号 証書番号 番号第 号

高額医療・出産 貸付借用証書

(○で囲む)

	百万	拾万	万	千	百	拾	円
金					0	0	0

公立学校共済組合貸付規程の定めを承知の上、上記の金額を下記の条件により借用しました。

記

- 1 無利息とします。
- 2 貸付金は、高額医療貸付けにあつては高額療養費、出産貸付けにあつては出産費又は家族出産費からの控除をもって償還するものとします。
- 3 上記2による控除後もなお貸付金に残金がある場合は、これらの給付金に係る附加給付又は一部負担金の額の払戻しをもって償還するものとし、なお残金がある場合には支部長の定めるところにより償還するものとします。
- 4 この貸付けについて公正証書を作成する必要が生じたときは、いかなる場合でもその要求に応じていただきます。
- 5 この貸付けについて訴訟が生じたときは、借受人の現住所のいかんにかかわらず、支部の所在地の裁判所をその管轄とします。

※令和 年 月 日

公立学校共済組合

支部長 殿

借 受 人	組 合 員 又は 任意継続組合員	所 属 所 名	(印)
	現 住 所	組合員証又は任意継続組合員証記号番号	
	職 名	フリガナ	(印)
		氏 名	(印)

注意 (1)※印の欄は、記入しないこと。

(2)申込人は、自書すること。

特例住宅災害貸付け及び特例の既住宅貸付け等
に係る償還猶予等申出書（特例の猶予等申出書）

申 出 事 由 (該当する番号を○で囲む)	1. 第2条第1項 (元金の猶予)	2. 第 5 条 (元利金の猶予)	3. 第6条第2項 (利率の低減)
貸 付 種 別 (該当する番号を○で囲む)	特例住宅災害貸付け	(特例の既住宅貸付け等) 住 宅 貸 付 け 住宅災害貸付け	(特例の既住宅貸付け等) 住 宅 貸 付 け 住宅災害貸付け
猶 予 等 の 期 間	償還開始月から60月の 範囲内で希望する期間 令和 年 月 から 令和 年 月 まで	申出日の属する月の翌月 から60月の範囲内で希 望する期間 令和 年 月 から 令和 年 月 まで	申出日の属する月の翌月 から償還の終了する期間 令和 年 月 から 令和 年 月 まで
特 例 事 項	利率は、年0.60%	償還期間は猶予期間分だ け延長となる	利率は下記のとおり 住宅貸付け 年0.94% 住宅災害貸付け 年0.72%

「阪神・淡路大震災に伴う住宅災害貸付けに係る貸付金の利率等の特例に関する規程」に基づいて、「特例住宅災害貸付け」の元金の償還猶予又は「特例の既住宅貸付け等」の元利金の償還猶予若しくは利率の低減を希望しますので、り災証明書を添えて上記のとおり申し出ます。

公立学校共済組合 支部長 殿

令和 年 月 日

所属所名 _____ TEL _____
 申出者 現住所 _____ TEL _____
 職 名 _____
 氏 名 _____

住宅災害貸付けに係る元金猶予申出書

公立学校共済組合貸付規程第18条の規定に基づいて、住宅災害貸付けの元金の償還猶予を希望しますので、下記のとおり申し出ます。

記

元金猶予期間 令和 年 月から令和 年 月まで
(償還開始月から3年の範囲内で希望する期間)

※月利 0.0600% (特例期間においては該当利率)

公立学校共済組合 支部長 殿

令和 年 月 日

所属所名 _____ TEL _____

現住所 _____ TEL _____

職 名 _____

氏 名 _____

未償還貸付元利金の控除に関する承諾書

組 合 員	氏 名	
	所 属 所 名	
	死亡年月日	令和 年 月 日

上記組合員の死亡に伴う未償還貸付元利金の返還については、地方公務員等共済組合法第115条第2項の規定の例により、当該組合員の退職に伴い支給される退職手当その他の給与からその返還金相当額を控除することを承諾します。

公立学校共済組合 支部長 殿

令和 年 月 日

承諾者 氏 名 _____ ㊟
 (退職手当の受給) 組合員との続柄 _____
 権者である遺族) 住 所 _____

法定代理人 氏 名 _____ ㊟
 (承諾者が未成年の) 組合員との続柄 _____
 場合は記入する) 住 所 _____

(両親の場合は) 氏 名 _____ ㊟
 両名記入する) 組合員との続柄 _____
 住 所 _____

在宅介護対応住宅の新築等に係る申立書

申 込 番 号	所 属 コ ー ド	職 員 番 号
第 _____ 号		

1. 介護構造工事の内容

2. 介護構造工事に係る見積り額 _____ 円

公立学校共済組合貸付規程第7条第5項に規定する在宅介護対応住宅の新築等に係る貸付けの限度額の加算部分の借受けに当たり、上記のとおり申し立てます。

公立学校共済組合 支部長 殿

令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日

所属所名 _____ Tel _____

申出者 現住所 _____ Tel _____

職 名 _____

氏 名 _____

証 明 書
CERTIFICATE

氏 名

NAME _____

生年月日

DATE OF BIRTH _____

1. 当校（教育機関）の正規の教育課程の修業年限は _____ 年間である。
Required years of our school's studying course is regularly for _____ years.

2. 上記の者の入学（修学又は受講）するコースの名称は、
The title of course that the person mentioned above will enter(study or attend)is
_____ であり、修業年限は
_____ and to complete the course
_____ 年間である。
_____ years of study are required.

上記の事を証明します。

This is to certify that the person mentioned above is right.

日 月 年
DATE _____ MONTH _____ YEAR _____

学 校 名

NAME OF SCHOOL _____

(SEAL)

職 氏 名

NAME _____

(SIGNATURE)

※ この証明書は、標記の者の保護者が所属する団体から学資を借用するために提出するものです。

This certificate is submitted to have a loan of the tuition fee from the organization that the protector of the person mentioned above belongs to.

貸付金控除依頼書

貴共済組合から借り受けた下記貸付金については、公立学校共済組合貸付規程第 17 条の規定に基づき給料その他の給与から償還していますが、この度、地方公務員法第 28 条第 2 項第 1 号に規定する心身の故障のため長期の休養を要する場合に該当し、休職することとなりました。つきましては、傷病手当金又は傷病手当金附加金（公務又は通勤災害におけるこれに類する給付を含む。）から定期償還額を控除してください。

記

貸付種別	貸付番号	貸付年月日	定 期 償 還 額	
			毎月償還額	ボーナス償還額
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合 計			円	円

公立学校共済組合 支部長 殿

令和 年 月 日

所属所名 _____ Tel _____
 申出者 現住所 _____ Tel _____
 職 名 _____
 氏 名 _____

証 明 書

- 1 出産者の氏名 (年 月 日生)
- 2 妊娠中の場合
出 産 予 定 日 令和 年 月 日
- 3 妊娠4か月以上で異常分娩等した場合
死産・早流産等した日 令和 年 月 日
- 4 単胎・多胎の別 単胎 多胎 (胎児の数:)

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

医療機関名 _____

所 在 地 _____ TEL _____

医師又は助産師氏名 _____ 印

本同意書は、署名、捺印のうえ貸付申込書と同時に提出してください。
ご提出いただけない場合は、貸付申込を受付することができません。

貸付事業における個人情報に関する同意書

貴共済組合への貸付けの申込みにあたって、個人情報をお記「貸付事業における個人情報の取り扱いについて」とお取り扱うことに同意します。

貸付種別	
貸付申込金額	円
貸付申込年月日	令和 年 月 日

公立学校共済組合 支部長 殿

令和 年 月 日

同意者

借受	所属所名		(TEL)
人	現住所		(TEL)
	職名	フリガナ	
		氏名	

※必ず本人が署名・捺印して下さい。
※印鑑は、貸付申込書に押印されるものと同じものをご使用ください。

<貸付事業における個人情報の取扱いについて>

- 個人情報の利用目的
公立学校共済組合は、貸付けを受ける組合員の皆様の個人情報を、次の利用目的の達成に必要な範囲内で利用します。
 - 貸付けの審査・決定
 - 貸付金の徴選管理
 - 当共済組合が生命保険会社等と締結した団体保険契約（団体信用生命保険及び債務返済支援保険）の事務手続
 - 当共済組合が損害保険会社と締結した貸付保険契約の事務手続
 - 2に掲げる業務の実施
 - その他貸付事業の適切かつ円滑な実施

2 個人情報の第三者提供

公立学校共済組合は、貸付けを受ける組合員の皆様の個人情報を、下記により第三者に提供します。

(1) 貸付金の送金関連

<提供時期> 当共済組合が、貸付金の借受人口座への送金を依頼するとき <提供先> 金融機関 <提供先における個人情報の利用目的> 貸付金を借受人の口座へ送金するため <提供される個人情報の内容> 「振込依頼票」や「振込データ」等に記載された個人情報（氏名、振込先金融機関、貸付金額等） <提供の方法又は帳票を交付> 電磁的記録媒体又は帳票を交付

(2) 貸付金の償還関連

<提供時期> 当共済組合が、償還金の給与又はボーナスからの控除を依頼するとき <提供先> 組合員が所属する地方公共団体又は独立行政法人等、他の共済組合又は公益法人等へ振出した元組合員の所属する当該共済組合等 <提供先における個人情報の利用目的> 貸付償還金を給与又はボーナスから控除し、当共済組合へ送金するため <提供される個人情報の内容> 「貸付原票」（貸付金償還金内訳書）又は「償還金控除依頼データ」に記載の個人情報（氏名、貸付年月日、貸付残高、当月償還額等） <提供の方法又は帳票を交付> 電磁的記録媒体又は帳票を交付

(3) 貸付保険関連

<提供時期> 借受人に債務不履行が発生した場合又は借受人に債務不履行の発生する可能性が極めて高い場合（高額医療費貸付け及び出産貸付けを除く） <提供先> 損害保険ジャパン株式会社（共同取扱会社を含む） <提供先における個人情報の利用目的> 貸付保険契約の引受け・継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い、その他保険契約に関連・付随する業務に利用し、当共済組合、他の損害保険会社及び再保険会社に上記目的の範囲内で提供するため <提供される個人情報の内容> ○「貸付申込書」及び「借付証書」に記載の個人情報（住所、氏名、性別、生年月日等） ○保険金請求時に提出する資料に記載の個人情報（貸付原票等、弁護士等及び裁判所から債務整理に関して通知された文書、その他損害保険会社が必要と認める書類に記載される一切の情報）
--

＜提供の手段又は方法＞
帳票を交付

- ※ 上記には当共済組合を通じて間接的に取得する個人情報（保険金請求時等に必要書類に記載される借受人以外の個人情報）を含みます。
- ※ 再保険会社について
保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部、または全額を他の保険会社に転嫁することを再保険といい、当該他の保険会社を再保険会社と
いいます。
- ※ 共同取扱いについて
この保険は当共済組合が指定する複数の損害保険会社が共同で引き受け、またがで
きる契約形態の保険です。共同取扱い会社については当共済組合へお問い合わせくださ
い。
- ※ 損害保険ジャパン株式会社（幹事会社）の個人情報の取扱いにつきましては、ホー
ムページ (<http://www.sompo-japan.co.jp/>) をご参照ください。

(4) 団体信用生命保険関連

- ＜提供時期＞
- 住宅貸付け、住宅災害貸付け又は教育貸付けの申込み時（団体信用生命保険に加入する
場合に限る）
 - 保険金請求時又は事前査定時
 - その他生命保険会社が必要と認める時期
- ＜提供先＞
- 「団体信用制度適用申込書兼告知書兼口座振替申込書」に記載された個人情報（住所、氏名、
性別、生年月日等）
 - その他団体信用制度を適切かつ円滑に実施するために必要な情報
- ＜提供の手段又は方法＞
- ※ 再保険会社について
保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部、または全
額を他の保険会社に転嫁することを再保険といい、当該他の保険会社を再保険会社と
いいます。
 - ※ 共同取扱いについて
この保険は当共済組合が指定する複数の損害保険会社が共同で引き受け、またがで
きる契約形態の団体保険です。共同取扱い会社については当共済組合へお問い合わせく
ださい。
 - ※ 明治安田損害保険株式会社の個人情報の取扱いにつきましては、ホームページ
(<http://www.meijyasuda-sonpo.co.jp/>) をご参照ください。
- ＜提供の手段又は方法＞
- ※ 再保険会社について
保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部、または全
額を他の保険会社に転嫁することを再保険といい、当該他の保険会社を再保険会社と
いいます。
 - ※ 共同取扱いについて
この保険は当共済組合が指定する複数の損害保険会社が共同で引き受け、またがで
きる契約形態の団体保険です。共同取扱い会社については当共済組合へお問い合わせく
ださい。
 - ※ 明治安田損害保険株式会社の個人情報の取扱いにつきましては、ホームページ
(<http://www.meijyasuda-sonpo.co.jp/>) をご参照ください。

- ※ 上記には当共済組合を通じて間接的に取得する個人情報（保険金請求時又は事前査
定時に必要書類に記載される借受人以外の個人情報）を含みます。
- ※ 再保険会社について
保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部、または全
額を他の保険会社に転嫁することを再保険といい、当該他の保険会社を再保険会社と
いいます。
- ※ 共同取扱いについて
この保険は当共済組合が指定する複数の生命保険会社が共同で引き受け、またがで
きる契約形態の団体保険です。共同取扱い会社については当共済組合へお問い合わせく
ださい。
- ※ 明治安田生命保険相互会社（幹事会社）の個人情報の取扱いにつきましては、ホー
ムページ (<http://www.meijyasuda.co.jp>) をご参照ください。

(5) 債務返済支援保険関連

- ＜提供時期＞
- 住宅貸付け、住宅災害貸付け又は教育貸付けの申込み時（団体信用生命保険に加入する
場合に限る）
 - その他損害保険会社が必要と認める時期
- ＜提供先＞
- 「団体信用制度適用申込書兼告知書兼口座振替申込書」に記載された個人情報（住所、氏名、
性別、生年月日等）
 - その他団体信用制度を適切かつ円滑に実施するために必要な情報
- ＜提供の手段又は方法＞
- ※ 再保険会社について
保険会社が危険の分散を図るため、引き受けた保険契約上の責任の一部、または全
額を他の保険会社に転嫁することを再保険といい、当該他の保険会社を再保険会社と
いいます。
 - ※ 共同取扱いについて
この保険は当共済組合が指定する複数の損害保険会社が共同で引き受け、またがで
きる契約形態の団体保険です。共同取扱い会社については当共済組合へお問い合わせく
ださい。
 - ※ 明治安田損害保険株式会社の個人情報の取扱いにつきましては、ホームページ
(<http://www.meijyasuda-sonpo.co.jp/>) をご参照ください。

3 その他

公立学校共済組合の個人情報保護方針については、ホームページ (<http://www.kouritu.go.jp/>) をご覧ください。

【通信欄】

借入状況等申告書

公立学校共済組合 京都支部長 殿

令和 年 月 日	
甲 所属所名	(TEL) _____
人 職名	フリガナ _____
	氏名 _____

※必ず本人が署名・押印して下さい。
 ※印鑑は、貸付申込書に押印されるものと同じものをご使用ください。

次の内容に相違ありません。
 この申告書の内容や他の添付書類に虚偽の記載がある場合、貸付事故(貸倒れ)が発生した場合、その他貸付規程に違反した場合、公立学校共済組合が当該事実を申込人が所属する所属所の所属所長に通知することに同意します。

<当共済組合の借入状況>

貸付種別	区分	1回当たり償還額 (毎月償還)	1回当たり償還額 (ボーナス償還)	(単位:円)
一般貸付	新規・借換え・償還中			
特別貸付	新規・借換え・償還中			
住宅貸付	新規・借換え・償還中			
住宅災害貸付(介護除く)	新規・借換え・償還中			
介護介護部分の貸付	新規・借換え・償還中			
教育貸付	新規・借換え・償還中			
災害貸付	新規・借換え・償還中			
医療貸付	新規・借換え・償還中			
結婚貸付	新規・借換え・償還中			
葬祭貸付	新規・借換え・償還中			
特別住宅災害貸付	新規・借換え・償還中			
特別の既住宅貸付	新規・借換え・償還中			
特別の既住宅災害貸付	新規・借換え・償還中			
合計		(A)	(B)	

- (注) 1 「区分」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 2 「1回当たり償還額」欄には、借換後の場合は借替え後の1回当たり償還額を記入してください。
 3 住宅災害貸付のうち元金の償還が滞りされている貸付に係るものは記入する必要はありません。
 4 育休等猶予の方は、猶予されている1回当たり償還額を記入してください。
 5 育休等猶予金の償還を行っている方については、償還しの部分を含まないで記入してください。
 詳しくは支部に確認してください。

<当共済組合以外の借入状況>

(単位:円)

借入先	借入区分	借入年月日	当初借入金額	償還年額
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
新規借入	新借入	年 月 日		
既借入	既借入	年 月 日		
合計				(C)

(注) 1 「借入先」欄には、借入先の銀行名、消費資金名、団体名等、金融機関等の名称を記入してください。
 ※金融機関等の例>

- 銀行、保険会社、信販会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、信用金庫、労働金庫、労働金庫連合会、信用協同組合、消費者金融、住宅金融支援機構、都市再生機構、雇用・能力開発機構、沖縄振興開発金融公庫及び地方公共団体による住宅融資等、個人、その他借入を受けている一切の団体等
- ※クレジットカードの一括払いによる支払は除く。
- 2 「新規借入」の「償還年額」欄には、当共済組合への貸付申込日後に借り入れられる予定の借入金額に係るもので、当共済組合への貸付申込日の属する月の初日から1年間の「借入先」欄に記載する金融機関等へ返済する金額(ボーナス償還を含む)を記入してください。(例: 4月20日に当共済組合に貸付けを申し込む場合は、4月1日～翌年3月31日までに返済する金額)
- 3 「既借入」の「償還年額」欄には、当共済組合への貸付申込日以前に借り入れた借入金額に係るもので、当共済組合への貸付申込日の属する月の初日から1年間の「借入先」欄に記載する金融機関等へ返済する金額(ボーナス償還を含む)を記入してください。(例: 4月20日に当共済組合に貸付けを申し込む場合は、4月1日～翌年3月31日までに返済する金額)

<申込人の給料月額>

(D) 円

(注) 貸付申込書に記入した給料月額を記入してください。

<償還限度額の算出>

(A) × 1.2	(B) × 2	(C)	左の合計	≤	(D) × 4.8
-----------	---------	-----	------	---	-----------

※この算式どおりにならない場合、貸付申込みを受け付けることはできません。
 また、償還の確実性がないと認められる場合(債務整理について弁護士等に相談している場合を含む。)は貸付申込みを受け付けることができません。

(様式 細第1号)

経 歴 書			
ふりがな	男・女	生年月日	年 月 日
氏 名	Ⓞ	現住所	
勤 務 期 間	勤 務 歴		発 令 庁
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
.. ~ ..			
上記の通り相違ないことを証明する。			
年 月 日			
所属所長			公印

[注] ・経歴書は、組合員期間の確認が目的ですから、任免、転任等、勤務歴を記入すること。
・申込時の「給与支給明細書」を添付すること。

コピー不可

(様式 細第2号)

この振込依頼書により、貸付金を申込人名義の普通預金口座に振り込む手続きが行われますので、記入例及び注意をよく読んで、太線の枠内のみ間違いのないように記入してください。住宅・住宅災害・介護構造貸付以外は網掛け部分のみ記入してください。申込名義人以外の預金口座へは振込めません。十分御注意ください。

なお、この依頼書は貸付種別毎にそれぞれ作成してください。

一般・特別・教育・災害
医療・結婚・葬祭
住宅・住宅災害・介護構造
(○をつける)

貸付資金・振込依頼書

令和 年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

私が今回借受ける貸付資金を、私名義の下記普通預金口座に貸付日に振り込んでください。
借替えの場合は貸付資金から未償還元金を控除した額を振込んでください。

共済コード	0 1				
職員番号	0				
貸付種別					
貸付番号		カード No.	5 1 1	貸付申込書	
貸付年月日	5	償還開始年月	5		
償還方法	1	元利均等償還			
償還区分		毎月償還のみ「0」、ボーナス併用償還「1」			
団信区分		加入「1」、非加入「0」 (住宅・教育貸付以外は記入不要)			
申込事由					
完了予定年月(土地)	5				
完了予定年月(建物)	5				
申込金額	【毎月】	申込金額	償還回数	一回の償還額	
【ボーナス】	申込金額	償還回数	一回の償還額		
金融機関コード					
支店					
預金種目	1	普通預金			
口座番号					
氏名(カナ)					
氏名(漢字)					
性別		1. 男、2. 女			
生年月日					
組合員資格取得年月日					
所属所コード					
給与支給機関					
給料月額					

[住宅]

01. 住宅新築
02. 増築、改築、移築
03. 修理
04. 土地つき一戸建購入
05. マンション購入
06. 住宅借入
12. 住宅のみ購入
[土地]
07. 更地購入
08. 底地購入
09. 更地借入
10. 底地借入
11. 補修
[その他]
13. 他共済への返済

注1)・銀行コードは別紙参照のうえ記入してください。
・支店コード、口座番号は預金通帳を確認のうえ記入してください。
・口座は必ず申込人自身の口座であること。家族等の口座は不可。
・口座番号は右詰めで記入してください。

注2)・氏名のフリガナは左詰めで記入してください。
・氏と名の間は1字あけてください。
・濁点は1字として記入してください。

(記入例) キ ヨ ウ ト サ フ ロ ウ

3. 昭和、4. 平成、5. 令和

(様式 細第3号)

完了報告書 (提出用)

年 月 日

公立学校共済組合 京都 支部長 殿

下記のとおり貸付申込事由の新築等が完了したので、公立学校共済組合貸付規程第23条の規定により、必要書類を添えて報告します。

記

- 1 物件の所在地 _____
- 2 物件の概要
 住宅 : 構造 _____ 階建 _____ 延床面積 _____ m²
 敷地 : 地目 _____ 面積 _____ m²
- 3 完了 (購入) 年月日 _____ 年 月 日
- 4 登録名義人 (申込時の登記予定者を記入し、組合員との続柄をカッコ書きすること。)

地区区分	カードNo	職員番号	種別	貸付番号	事由	完了種	完了年月日						
1 2	3 ~ 5	6 ~ 17	18 19	20 ~ 25	26	別敷地	41	42	43	44	45	46	47
0 1	5 1 5					敷地	5						
						住宅	48	49	50	51	52	53	54
						住宅	5						

貸付年月日	貸付金額	借受人氏名	完了予定	
年 月 日			敷地	年月
			住宅	年月

所属所
氏名

添付書類		住宅新築	増築	改築	修理倉庫等	土地付一戸建購入	マンション購入	住宅借入	更地購入	底地購入	更地借入	底地借入	敷地補修	住宅のみ購入	他共済返済
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	
申込事由 (※印該当欄)															
必要書類	建物登記事項証明書の原本														
	土地登記事項証明書の原本														
	領収書の写し														

(注) 登記事項証明書は全部事項証明書又は現在事項証明書とする。

完了遅延報告書

年 月 日

私は住宅（住宅災害）貸付金を借受けましたが、

[住宅の新築・増築・改築・修理・借入] が下記の理由により、
敷地の購入・借入

予定期間内に完了しませんでしたので報告します。

なお、完了次第完了報告書を提出します。

記

1. 貸付年月日 年 月 日

2. 貸付番号等

職 員 番 号	種別	貸 付 番 号

3. 貸付金額 _____ 円

4. 遅延理由

5. 完了予定年月日 年 月 日 (予定)

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所名

借受人氏名

上記について記載のとおり確認します。

年 月 日

所属所名

所属所長名

公印

(様式 細第5号)

建築計画に係る誓約書

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所名

現住所

氏 名

㊟

私は、住宅貸付金 万円(敷地購入)を借受け、貸付けの対象となった下記物件に、貸付けを受けた日から5年以内に自己の用に供する住宅を建築することを誓約します。

なお、上記のことに違約したときは、貸付け未償還元利金を即時償還することを併せて誓約します。

記

1. 物件の所在地

2. 地 目

3. 地 積

m² (坪)

住 宅 建 築 届

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所名
現住所
氏名

公立学校共済組合貸付規程第24条の規定により、住宅を建築
しましたので、
〔 登記事項証明書の原本
組合員の住民票等 〕 を添付して届けます。

記

1. 貸付年月日 年 月 日
2. 貸付番号等

職 員 番 号	種 別	貸 付 番 号

3. 貸付金額 _____ 円
4. 購入地の所在地

上記について記載のとおり確認します。

年 月 日

所属所名
所属所長名

公印

(様式 細第7号)

償還猶予申出書

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

公立学校共済組合貸付規程第17条の規定に基づいて、償還の猶予を希望しますので、下記により申し出ます。また、償還猶予金額は、償還猶予期間終了後、猶予された期間の範囲内で償還します。

記

1 申出人氏名 _____

職 員 番 号						
0	:	:	:	:	:	:

2 猶予事由及び返済方法

事由

1. 住宅等の被災
2. 育児休業
3. 介護休業
4. 疾病等による無給休職
5. 配偶者同行休業

返済

1. 毎月均等額で償還
2. 一回で償還 (年 月)

3 償還猶予期間

開 始 年 月	終 了 年 月
5 : :	5 : :

4 借受中の全貸付け

貸付種別	貸付番号	1 回 の 償 還 額		償還猶予額
		毎 月 償 還	ボ ー ナ ス 償 還	
		円	円	円
合 計				

上記の記載は、事実と相違ないことを証明します。

年 月 日

所属所名 _____

所属所長名 _____ 印

(様式 細第8号)

年 月 日

〒

様

公立学校共済組合 京都 支部長
(公印省略)

償還猶予金控除開始通知書

あなたの償還猶予期間中における償還猶予金額は1に掲げるとおりです。

なお、猶予金については、2に掲げる額を定期償還額に合わせて、毎月の給料等から源泉控除します。

1. 償還猶予金額

貸付種別	貸付番号	毎月償還		ボーナス償還		猶予合計
		回数	猶予額	回数	猶予額	
計						

2. 給与源泉控除内訳

償還年月	毎月償還	残	ボーナス償還	残	猶予残額合計

No.

(様式 細第9号)

共済	カードNO
1 2	3 4 5
0 1	5 2 1

全額繰上償還申出書

貸付種別
11. 一般
12. 特別
21. 住宅災害
31. 住宅
41. 教育
51. 災害
61. 医療
71. 結婚
72. 葬祭
81. 介護構造

職員番号	種別	貸付番号	*NO
6 7 8 9 10 11 12 13	14 15	16 17 18 19 20 21	22 23 24
0			
区 分	未償還元金 (年 月現在)	貸付年月日	
毎月償還 ①	円	昭和 平成 令和	年 月 日
ボーナス償還 ②	円		
繰上償還時の 償還猶予額 ③	円		
経過利息 ④	円		
計 (①+②+③+④)	円		

*の欄は、記入しないこと。

公立学校共済組合貸付規程第16条の規定に基づき、借受中の貸付金を令和

□年 □月に全額繰上償還したいので申し出ます。

令和 年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所名 _____ (TEL) _____

現住所 _____ (TEL) _____

職 名 _____

氏 名 _____

(様式 細第10号)

共済	カードNO
1:2	3:4:5
0:1	5:2:2

一部繰上償還申出書

貸付種別	
11.	一般
12.	特別
21.	住宅災害
31.	住宅
41.	教育
51.	災害
61.	医療
71.	結婚
72.	葬祭
81.	介護構造

職員番号										種別	貸付番号									
6	7	8	9	10	11	12	13	14	15		16	17	18	19	20	21				
0																				

区分	未償還元金 (年 月現在)	一部繰上償還額	一部繰上償還後の償還方法				
			回数	一回の償還額			
毎月償還	円	22	29	30	32	33	39
ボーナス償還	円	40	4	48	50	51	57
		7					
一時繰上償還時の償還猶予額		円	給料月額		*NO		
			58	64	78	80	
経過利息		円					
合計 (入金額)		円	*の欄は、記入しないこと。				

給料月額	円	借受中の貸付金の償還額	貸付種別	毎月償還額	ボーナス償還額
給料月額の3/10に相当する額	円		一般貸付	円	円
給料月額の6/10に相当する額	円	住宅災害貸付	円	円	
		特例住宅災害貸付	円	円	
		住宅貸付	円	円	
		教育貸付	円	円	
		災害貸付	円	円	
		医療貸付	円	円	
		結婚貸付	円	円	
		葬祭貸付	円	円	
		介護構造貸付	円	円	
		合計	円	円	

公立学校共済組合貸付規程第16条の規定に基づき、借受中の貸付金を、令和 [] 年 [] 月に一部繰上償還し、繰上償還後の償還回数を上記のとおりとしたいので申し出ます。

令和 年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所名 _____ (TEL) _____

現住所 _____ (TEL) _____

職 名 _____

氏 名 _____

同 意 書

私名義の下記物件に_____が

新	築
その他 ()

 する
ことに同意します。

記

- 1 物件の所在地

- 2 家屋又は地目

- 3 面積（地積）

年 月 日

所有者
住所

氏名



様式第13号

住宅・住宅災害貸付申込書の添付書類の省略について
(○で囲む)

このたび、住宅貸付けを申込みますが、私の貸付申込書の下記添付書類については、

氏 名

所属所名

の貸付申込書の添付書類と重複しますので省略します。

記

省略書類

1

2

3

4

5

6

7

年 月 日

申込人 所属所名

氏 名

貸付予定証明交付申請書

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

(所属所名)

(所属所コード)

(氏 名)

(職員番号)

さきに申込みました下記貸付金について、次の理由により貸付予定証明の交付を申請します。

記

- 1 貸付種類貸付け
 - 2 貸付予定日年 月 日
 - 3 貸付予定額 金万円
 - 4 証明書の提出先
 - 5 証明書を必要とする理由
-
-
-
-

貸付残高証明交付申請書

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

(所属所名)
(所属所コード)

(氏 名)
(職員番号)

さきに借受けました下記貸付金について、次の理由により貸付残高証明の交付を申請します。

記

- 1 貸付種類貸付け
 - 2 貸付番号
 - 3 貸付日 年 月 日
 - 4 貸付額 金万円
 - 5 残高証明 令和 年 月 日現在
 - 6 証明書の提出先
 - 7 証明書を必要とする理由
-
-
-
-

償還表再交付申請書

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

(所属所名)

(所属所コード)

(氏 名)

(職員番号)

さきに借受けました下記貸付金について、次の理由により償還表の再交付を申請します。

記

1 貸付種類貸付け

2 貸付番号

3 貸付日 年 月 日

4 貸付額 金万円

5 償還表を必要とする理由

.....

.....

.....

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所長 (所属所名)
(職名・氏名)

印

貸付金償還金内訳書交付申請書

給与等から控除された共済組合貸付金について、次の理由により貸付金償還金内訳書の交付を申請します。

記

1 所属所名 _____

所属所コード _____

2 必要とする貸付金償還金内訳書

(1) 毎月償還 年 月分 (府費 ・ 市町村費)

(2) ボーナス償還 年 月分 (府費 ・ 市町村費)

3 貸付金償還金内訳書を必要とする理由

一部繰上償還に係る計算書

所属所	
氏名	

貸付規程第16条第1項及び第2項に基づき一部繰上償還する場合は、下記の表の空白の欄に借受中の貸付けに係る数値を記入し、繰上償還額及び繰上償還後の一回当たり償還額を算出して、返済計画をたててください。

記

繰上償還申出年月	令	年	月	区分	貸付金額	償還回数	繰上償還予定月の未償還回数	繰上償還前の1回当たりの償還額	繰上償還予定月の未償還元金残
繰上償還予定年月(申出の翌月)	令	年	月	毎月償還	万円	回	回	円	円
				ボーナス償還	万円	回	回	円	円

1. 繰上償還する場合の繰上償還額(未償還元金残の取崩分)の算出方法

①繰上償還したい金額 (毎月) 円 - ②経過利息(ボーナスのみ) 円 - ③償還猶予残高 円 = ④繰上償還額(元金残の取崩分) 円

(ボーナス) 円 - 円 = 円

②経過利息 (円未満切り捨て) = ⑤繰上償還予定月の月末未償還元金残 × (月利) × 経過月数

ただし、次の条件の償還金額以上でなければならない。

(1) 毎月償還だけ償還中の者の場合

④繰上償還額 (元金残の取崩分) (毎月) 円 ≥ 10万円

(2) ボーナス併用償還中の者の場合

④繰上償還額 (毎月) 円 + ②経過利息 (合計額) 円 = 円 ≥ 20万円

(ボーナス) 円 + 円 = 円

2. 繰上償還後の未償還元金残の算出方法

⑤繰上償還予定月の月末未償還元金残 (毎月) 円 - ④繰上償還額(元金残の取崩分) 円 = ⑥繰上償還後の未償還元金残 円

(ボーナス) 円 - 円 = 円

3. 繰上償還後の未償還元金残及び希望する償還回数に基づく、今後の1回当たりの償還額の算出方法

⑥繰上償還後の未償還元金残 (毎月) 円 × ⑦希望する償還回数に対する賦金率 (回) = ⑧1回当たりの償還額 円

(ボーナス) 円 × (回) = 円

※ボーナス償還については、「1・7月貸付月」で賦金率表を見ること。(円未満四捨五入)

年 月 日

公立学校共済組合京都支部長 様

所属所長 (職名)
(氏名)

印

借 受 人 転 出 報 告 書

共済組合貸付金を借受中の組合員が（他支部・他共済・その他）へ転出しましたので、下記のとおり報告します。

記

1 転出組合員氏名等

- ・所属所名（所属所番号） ()
- ・組合員氏名（職員番号） ()

2 転出先

- ・所属所名
- ・所在地

3 貸付けに関する事項

貸付種別	貸付年月日	貸付金額 (万円)	備 考